

2016年7月30日
第5回常任幹事会

政策調査委員会

2017年度 国費予算等への提言・要望

2016年7月27日
民進党北海道総支部連合会
代表 佐々木隆博
北海道議会民進党・道民連合議員会
会長 勝部 賢志

<総務省>

地方財政の充実・強化について

- 1 地方財政計画、地方税のあり方、地方交付税総額等は、国が一方向的に決定するのではなく、国と地方の十分な協議のもとで決定すること。
- 2 子育て・医療・介護等の社会保障、環境対策、地域交通の維持、人口減少対策、農林水産業の維持・強化等の増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、地方の安定的な行財政運営に必要となる地方交付税及び一般財源総額の確保・拡大を図ること。
- 3 地方交付税における「トップランナー方式」での算定によって地方自治体の行財政運営に支障が生じないように、地方交付税の財源補償機能を適切に働かせ、住民生活の安全・安心確保を前提にし、人口規模の違いなど地域の実情を踏まえたものとする。
- 4 地方交付税の財源調整機能の強化を図るため、留保財源率を見直すこと。人口減少がさらなる地域間財政力格差拡大を招かぬよう、算定方法について、面積的要素拡充や市町村合併算定特例終了を踏まえた新たな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した段階補正強化等の対策を講ずること。

<厚生労働省>

1 地域医療について

地域で暮らす最重要の基盤である医療の深刻な状況が続いている。医師等の確保対策を進め、地域で安心して暮らし、子どもを産み育てるための周産期医療等をはじめとする地域医療の再生に向けた施策を充実強化すること。国民健康保険制度の都道府県単位化に際して自治体等との十分な協議、支援を行うこと。

2 保育について

保育所等利用待機児童の解消や、保育の質の維持向上のためには、保育士不足の解決が急務であり、賃金や勤務条件の整備が求められる。保育士等の処遇改善等を進め、潜在保育士の発掘等の保育の担い手確保に取り組むこと。

3 介護について

介護分野でも介護報酬の引き下げ等に起因して人手不足に拍車がかかり、介護サービスの確保が困難になっている。介護に携わる方々の処遇や労働条件の見直しに取り組み、介護の担い手の確保を進めること。

<農林水産省>

1 TPPについて

TPPは、わが国の農林漁業をはじめ医療や福祉、食の安全、政府調達、労働など広範な分野に影響を及ぼす。とりわけ、北海道等においては、地域を支える基幹産業である農林漁業に大きな打撃が与えられ、地域経済や地域社会の崩壊が危惧されてい

る。ところが、いわゆる「大筋合意」後も、情報はまったく公開されず、「国会決議」との整合性も含めて国民的な議論ができていない。合意内容や生じる影響等の情報を明らかにした上で、ＴＰＰ批准ありきではない、広範かつ慎重な議論を尽くすこと。

2 農林水産業の再生・強化について

北海道の農林水産業は、先人の努力の積み重ねで国内屈指の生産地となった。地域における農林水産業が今後とも持続的に発展し、安全・安心で良質な産品を安定的に供給し続けることができるよう、ＴＰＰ等の国際交渉のいかんに関わらず、農林水産業の再生・強化に向けた施策を講じること。

3 指定生乳生産者団体制度について

条件不利地域も含めた一元集荷と乳価プールにより指定生乳生産者団体制度が果たしている機能は極めて重要であり、今後ともその機能が適切に発揮されるよう対応すること。

4 漁業・水産加工業等への支援強化について

北海道内の漁業及び水産加工業等の関連業界は、相次ぐ天候被害等の影響を受けている。道産食品輸出の主力であるホタテ等の地域での実態を的確に把握、北海道や市町村等と密接な連携を図りながら、水産加工業者等も含めた対策を急ぐこと。

<経済産業省>

エネルギー政策について

- 1 北海道は、太陽光・風力・水力・バイオマス・地熱・雪氷熱など再生可能エネルギー資源に恵まれた地域であり、それを活用しエネルギーの「地産地消」や「自給率向上」に向けて地域分散型の電力の利活用を、積極的に支援・育成する措置を講ずること。再生可能エネルギーの導入拡大等のために、北海道・本州間連系設備（北本連系）をはじめとする送電網の増強等の整備を加速すること。
- 2 北海道電力泊原子力発電所をはじめとする原発の再稼働については、「原子力規制委員会の厳格な規制基準に基づく安全対策の徹底」、「責任と実効性ある避難計画の策定と訓練の実施」、「関係自治体・住民の理解と合意」の3条件を前提とすること。
- 3 電源開発大間原子力発電所は、道南地域の自治体、住民の意向を踏まえて計画を抜本的に見直すべきであり、それまでの間、建設工事を凍結すること。
- 4 北海道では現在も国内唯一の坑内掘り炭鉱での生産が続いている。そこでの研修は、発展途上国の石炭採掘技術支援に重要な役割を果たしており、事業を継続推進すること。また、エネルギー源の「地産地消」としての活用のために環境負荷低減等に配慮した石炭火力発電所の新設等を支援すること。

<国土交通省>

交通対策について

- 1 ＪＲ北海道をめぐっては、ＪＲ日高線復旧の大幅な遅れ、採算が厳しい路線での合理化実施等、地域との協調を欠く対応が続いている。各地域で住み続け、産業を守る基盤であるＪＲ路線の維持のために、支援を強化すること。
- 2 北海道新幹線の安全運行を確保すること。札幌までの早期完成を図るためにも、札幌駅周辺の整備構想を早急に固めること。
- 3 住民生活に不可欠なバス、離島航路等、公共交通機関への支援措置を充実すること。
- 4 道内空港の民営化については、所在自治体、地域住民等との協議を十分に重ね、地域経済や住民生活への寄与を前提とすること。